



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月2日
東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6215-9955
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	154,302	△2.5	5,744	110.3	5,867	123.8	964	—
27年3月期第2四半期	158,180	—	2,731	—	2,621	—	△2,805	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 173百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △1,994百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.11	4.11
27年3月期第2四半期	△11.50	—

(注) 27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	518,394	312,380	59.2
27年3月期	528,659	322,452	60.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 307,144百万円 27年3月期 317,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00			
28年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	14.5	25,000	42.9	25,000	48.1	19,000	—	80.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	266,229,476株	27年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	31,831,923株	27年3月期	28,801,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	234,550,372株	27年3月期2Q	243,938,019株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年11月4日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(映像並びに音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。会計方針の変更の詳細は、6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	158,180	154,302	△3,878	△2.5
営業利益	2,731	5,744	3,013	110.3
経常利益	2,621	5,867	3,245	123.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,805	964	3,769	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	△11.50	4.11	15.61	—

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、企業業績の向上や雇用情勢に改善が見られ、一部に鈍い動きもみられるものの、総じて景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費においては、雇用・所得環境等の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移しています。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要性があり、依然として景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）における型式試験方法の運用変更に対応したパチスロ遊技機の入替えに対して、パチンコホール運営者が慎重な見方を示しており、実績のあるタイトルへと購入が集中する傾向にあることから、パチスロ遊技機の新台入替はやや低調に推移いたしました。一方、パチンコ遊技機は、大型タイトルを中心に新台入替は堅調であるものの、今後の市場活性化に向けては、各種自主規制等に適応した、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、国内において、スマートフォンの普及に伴いスマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場は依然として緩やかに成長を続ける一方、競争環境は厳しさを増しております。パッケージゲーム市場においては、依然として厳しい市場環境が続いているものの、新世代ハードの普及とともに、今後の国内市場の拡大に向けて期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場については縮小傾向が続いている中、ユーザー層の拡大へ向けた取り組みが求められております。

リゾート業界においては、円安の進行による訪日外国人数の増加を受け、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあり、遊園地・テーマパーク売上高は前年を上回る状況が続いております。また観光立国の実現に向けて、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（IR推進法案）」が国会に提出されました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,543億2百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は57億44百万円（前年同期比110.3%増）、経常利益は58億67百万円（前年同期比123.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億64百万円（前年同期は純損失28億5百万円）となりました。なお、当社子会社のタイヨーエレクトリック株式会社における構造改革の実施に伴う早期割増退職金など特別損失23億5百万円を計上しておりますが、人件費の削減及び生産体制・開発体制の効率化を進めることから、翌期以降、年間約20億円の固定費削減を見込んでおります。

なお、当社においては中長期的な視点からグループ全体の収益構造の見直しとして、既存の各事業における課題に取り組むとともに、グループ内組織再編(※)を平成27年4月1日付で行い、第1四半期より遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業の3事業に再編いたしました。この再編に伴い、従来のアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業はエンタテインメントコンテンツ事業に統合されました。また、従来アミューズメント施設事業に含まれていたテーマパーク施設、その他事業に含まれていたリゾート施設に関してはリゾート事業に統合されました。

(※) 平成27年4月1日付で、(株)セガを分割会社とし、新設分割により(株)セガホールディングス、(株)セガ・インタラクティブ、(株)セガ・ライブクリエイションを設立。また、(株)セガは、(株)セガネットワークスを吸収合併し、(株)セガゲームスに商号変更。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、平成27年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、13ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

《遊技機事業》

	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	61,142	56,605	—	—
セグメント間売上高	311	355	—	—
売上高合計	61,453	56,960	△4,493	△7.3
営業利益	7,018	8,570	1,551	22.1

パチスロ遊技機におきましては、当第2四半期において、史上最高のヒット機種を輩出した「北斗の拳」シリーズの最新作となる『パチスロ北斗の拳 強敵』や、『パチスロ ベヨネッタ』等の販売を行った結果、70千台の販売となりました（前年同期は93千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、オリジナルIP「獣王」シリーズの最新作『ぱちんこCR神獣王2』や、『ぱちんこCRあしたのジョー』等の販売を行い、79千台の販売となりました（前年同期は82千台の販売）。

以上の結果、売上高は569億60百万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、販売台数が前年同期比で減少した一方で、収益性の高い主力タイトルの販売があったことから、営業利益は85億70百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	90,356	90,274	—	—
セグメント間売上高	445	341	—	—
売上高合計	90,801	90,615	△186	△0.2
営業利益	660	1,575	915	138.6

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、成長の中心と位置づけるデジタルゲーム分野において、サービス開始から3年を超えた『ファンタシースターオンライン2』をはじめ、『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』、『ぶよぶよ!!クエスト』等のスマートデバイス向け既存タイトルが堅調に推移していることに加えて、『オルタンシア・サーガ-蒼の騎士団-』、『モンスターギア』、『戦の海賊』等の新作タイトルが好調な滑り出しとなっており、タイトルラインアップが着実に拡大しております。一方、市場の競争激化に対応するため、タイトル投入時期の戦略的見直しを行なったことや、一部タイトルにおいて当初想定していた評価を受けることが出来なかったことから、当第2四半期連結累計期間におけるデジタルゲーム分野は当初計画を下回って推移いたしました。なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数（無料プレイ型）は平成27年9月末時点で48本となりました。

パッケージゲーム分野におきましては、主力タイトルの販売がなかったため、販売本数は328万本と前年同期を下回ったものの、海外を中心に前期以前に発売したタイトルのリピート販売が好調に推移しております。また、アミューズメント機器分野におきましては、『StarHorse3 Season III CHASE THE WIND』におけるCVTキットの販売や新作音楽ゲーム『CHUNITHM』の販売が好調に推移いたしました。一方で、上期に販売予定であった『艦これアーケード』の発売時期を下期以降へ変更いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態におけるプライズなどの運営強化により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で102.2%と好調に推移いたしました。

映像・玩具分野におきましては、シリーズ最高の興行収入を記録した劇場版『名探偵コナン 業火の向日葵』や『劇場版 弱虫ペダル』の配給収入が好調に推移いたしました。また、玩具につきましては『アンパンマン』シリーズや『ジュエルボッド』シリーズなど定番商品を中心に販売いたしました。

以上の結果、売上高は906億15百万円（前年同期比0.2%減）となりましたが、主に研究開発費が減少したことなどにより、営業利益は15億75百万円（前年同期比138.6%増）となりました。

《リゾート事業》

	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	6,681	7,422	—	—
セグメント間売上高	27	18	—	—
売上高合計	6,709	7,441	731	10.9
営業利益	△1,410	△1,218	192	—

統合型リゾート分野への参入に向けた先行投資を進めているリゾート事業におきましては、屋内型テーマパーク『東京ジョイポリス』で人気漫画『進撃の巨人』とのコラボレーションを実施し、施設稼働は堅調に推移いたしました。また、中国の青島にて『青島ジョイポリス』を開業いたしました。大自然超体感ミュージアム『オービィ横浜』では、新プログラム『海がめロキシーの冒険』や夏休みイベントを実施したものの、施設稼働は低調に推移いたしました。

ホテルやゴルフ場、国際会議場等の機能を有する国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』においては、中核施設の『シェラトン・グランデ・オーシャンリゾート』が、世界中で展開するシェラトンホテルの中でも、特に優れたホテルに与えられる称号『シェラトングランド』に選定され、また同リゾートが、ワールドカップに出場したラグビー日本代表の合宿地として長期間利用される等、話題の多いシーズンとなりました。

また、海外においては、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd. と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は74億41百万円（前年同期比10.9%増）、営業損失は12億18百万円（前年同期は営業損失14億10百万円）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

下期における遊技機事業においては、パチスロ遊技機市場において、昨年実施された保通協における型式試験方法の運用変更前の基準において適合を受けたタイトルの稼働が依然として底堅く推移していることから、パチスロ遊技機の新台入替は総じて低調に推移するものと想定されます。また、パチンコ遊技機市場においても、日本遊技機工業組合（日工組）において決定された「のめり込み」対策に係る新たな申合せが適用されること等に伴い、パチンコ遊技機の新台入替が低調に推移すると想定されるなど、短期的には厳しい市場環境となる見込みです。当グループにおいては、11月中旬導入開始の『パチスロ 鬼武者3 時空天翔』などの主力タイトルを含む複数のパチスロ遊技機の販売を予定しておりますが、それらの販売においても市場環境の影響を受けて低調に推移するものと考えられます。

また、エンタテインメントコンテンツ事業のデジタルゲーム分野においては、国内市場における競争環境が激化しております。そのため、より品質の高いコンテンツが求められており、これまで以上に開発期間が長期化する傾向にあります。当グループにおいても、投入スケジュールが当初計画より延期されたタイトルや、当初想定していた評価を受けることが出来ていないタイトルが一部存在しております。第3四半期以降についても、新規タイトルの提供による更なるラインアップの拡充と、既存タイトルについては各種イベントの実施やゲーム性の向上を目的とした大幅なアップデート等の施策により、更なる収益強化に向けた取り組みを実施してまいります。

平成28年3月期通期連結業績予想については、平成27年9月30日に公表のとおり、現段階では修正はございません。第3四半期以降における製品及びサービス等の販売状況、稼働状況等を見極めた上で、業績予想修正の必要がある場合には速やかに公表いたします。

なお、配当につきましては、期末配当20円、年間配当40円の予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 製商品販売等の収益認識基準の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、納品基準に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より、主として遊技機事業において製品の運送管理を強化したことに伴い、社内での納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を検討した結果、納品時点で収益を認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は1,950百万円減少しており、売上総利益は752百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ721百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は103百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. デジタルゲーム分野の収益表示の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、デジタルゲーム分野における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を相殺し純額にて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を総額で計上する方法に変更しております。この変更は、エンタテインメントコンテンツ事業のうち、成長分野と位置付けたデジタルゲーム分野への経営資源の再配分を進めるとともに、海外を含めた新規投資により事業展開を行う方針を決定したことにより、今後のデジタルゲーム分野の金額的重要性が増すことから、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、売上高を総額表示にするとともにプラットフォーム利用料等の関連費用を売上原価、販売費及び一般管理費に計上することにより、経営成績をより明瞭に表示すると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は5,885百万円増加し、売上総利益が318百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,260	85,821
受取手形及び売掛金	38,526	60,886
有価証券	97,210	72,152
商品及び製品	6,988	8,844
仕掛品	12,281	17,541
原材料及び貯蔵品	9,967	10,980
その他	31,177	21,193
貸倒引当金	△389	△458
流動資産合計	298,021	276,961
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,822	38,757
その他（純額）	60,450	60,572
有形固定資産合計	100,272	99,329
無形固定資産		
のれん	14,668	13,419
その他	14,402	16,337
無形固定資産合計	29,071	29,757
投資その他の資産		
投資有価証券	70,051	81,079
その他	32,032	31,799
貸倒引当金	△790	△532
投資その他の資産合計	101,293	112,346
固定資産合計	230,637	241,432
資産合計	528,659	518,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,964	29,948
短期借入金	13,842	13,560
未払法人税等	3,240	2,478
引当金	5,082	4,638
資産除去債務	133	4
その他	37,442	43,407
流動負債合計	86,707	94,038
固定負債		
社債	56,200	55,400
長期借入金	32,918	26,862
退職給付に係る負債	3,716	3,001
役員退職慰労引当金	121	—
資産除去債務	2,435	3,933
解体費用引当金	3,395	3,395
その他	20,710	19,382
固定負債合計	119,498	111,976
負債合計	206,206	206,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,282	119,297
利益剰余金	198,704	194,789
自己株式	△49,335	△54,755
株主資本合計	298,604	289,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,794	17,586
繰延ヘッジ損益	10	△3
土地再評価差額金	△4,699	△4,634
為替換算調整勘定	3,414	2,778
退職給付に係る調整累計額	2,206	2,133
その他の包括利益累計額合計	18,726	17,859
新株予約権	832	807
非支配株主持分	4,289	4,428
純資産合計	322,452	312,380
負債純資産合計	528,659	518,394

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	158,180	154,302
売上原価	97,523	93,416
売上総利益	60,657	60,885
販売費及び一般管理費	57,926	55,141
営業利益	2,731	5,744
営業外収益		
受取利息	134	250
受取配当金	570	480
持分法による投資利益	123	—
投資事業組合運用益	147	178
その他	453	859
営業外収益合計	1,430	1,769
営業外費用		
支払利息	427	465
持分法による投資損失	—	15
社債発行費	155	41
為替差損	259	153
支払手数料	130	52
その他	566	918
営業外費用合計	1,540	1,647
経常利益	2,621	5,867
特別利益		
固定資産売却益	2	25
投資有価証券売却益	186	31
関係会社清算益	—	291
新株予約権戻入益	105	8
その他	33	147
特別利益合計	329	505
特別損失		
固定資産売却損	68	65
減損損失	294	328
関係会社株式売却損	255	—
解体費用引当金繰入額	2,778	—
早期割増退職金	—	1,625
その他	179	286
特別損失合計	3,576	2,305
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△625	4,067
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,985
法人税等合計	2,343	2,985
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,968	1,081
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,805	964
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△163	117

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,527	△213
繰延ヘッジ損益	17	△14
土地再評価差額金	—	64
為替換算調整勘定	2,217	△649
退職給付に係る調整額	243	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△22
その他の包括利益合計	973	△907
四半期包括利益	△1,994	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,770	98
非支配株主に係る四半期包括利益	△224	75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 (注) 1	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△4,748		△4,748
親会社株主に帰属する四半期純利益			964		964
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△129		△129
自己株式の取得 (注) 2				△5,545	△5,545
自己株式の処分		14		125	140
連結範囲の変動			△1		△1
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	—	14	△3,915	△5,419	△9,320
当第2四半期連結会計期間末残高	29,953	119,297	194,789	△54,755	289,284

(注) 1 当期首残高は、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値となっております。

2 主な内容は、平成27年2月12日開催の取締役会決議による自己株式5,536百万円(3,098,400株)の取得であります。

なお、本決議の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 20,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成27年2月18日から平成27年5月29日まで

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,142	90,356	6,681	158,180	—	158,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	445	27	784	△784	—
計	61,453	90,801	6,709	158,965	△784	158,180
セグメント利益又は損失(△)	7,018	660	△1,410	6,268	△3,536	2,731

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△3,536百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,544百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,605	90,274	7,422	154,302	—	154,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	341	18	715	△715	—
計	56,960	90,615	7,441	155,017	△715	154,302
セグメント利益又は損失(△)	8,570	1,575	△1,218	8,927	△3,183	5,744

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△3,183百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,248百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成27年4月1日のグループ内組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」から、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(製商品販売等の収益認識基準の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「遊技機事業」で売上高が1,212百万円減少、セグメント利益が422百万円減少、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が738百万円減少、セグメント利益が298百万円減少しております。

(デジタルゲーム分野の収益表示の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、デジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が5,885百万円増加しておりますが、セグメント損益に与える影響はありません。